



平成 27 年 9 月 30 日

各 位

株 式 会 社 プ ロ ス ペ ク ト
代 表 取 締 役 社 長 カ ー テ ィ ス ・ フ リ ー ズ
(コード番号：3528 東証第2部)
問 い 合 わ せ 先 代 表 取 締 役 常 務 田 端 正 人
電 話 番 号 0 3 (3 4 7 0) 8 4 1 1 (代 表)

転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ

当社は、平成 26 年 10 月 27 日付「第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」および平成 26 年 11 月 26 日付「第三者割当による第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債払込完了に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成 26 年 11 月 26 日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行（以下、「本社債」といいます。）により資金調達をいたしました。その後、平成 26 年 12 月 25 日付「転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ」（以下、「12 月 25 日付お知らせ」といいます。）および平成 27 年 3 月 4 日付「転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ」（以下、「3 月 4 日付お知らせ」といいます。）において、本社債による調達資金に係る資金用途の一部変更を行っておりますが、資金用途が確定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

3 月 4 日付お知らせにおいて、本社債によって調達した資金のうち、当初想定していた資金用途に替わる新たな資金用途として、開示日現在、具体的に決定しているものではありませんが、当該資金については、一旦現預金で保有のうえ、次の方針に従って、各プロジェクト実施を機関決定する順に本年 9 月ころまでの間をめどに調達資金を充当する予定である旨をお知らせいたしました。

- (1) 今後検討する企業再編プロジェクトに必要な資金
- (2) ソーラー事業に対する投資および事業資金（3 月 4 日付お知らせに記載したもの以外のプロジェクト）
- (3) 既に関付証明書を提出している不動産開発プロジェクト、または現在検討中または今後情報を入手する不動産開発プロジェクトに係る開発資金のうち、金融機関調達のアンカバ一部分

これらの方針に従ってつぎのとおり資金を充当することといたしました。

- ア. 前述(1)に係る具体的な検討案件がなかったため資金充当はありませんでした。
- イ. ソーラー事業に対する投資および事業資金については、前述(2)として、新規プロジェクト（注）に着手いたしました。なお、一部の支出は平成 27 年 10 月以降を予定しております。

(注) 新規プロジェクトの概要

案件名	所在地	売電価格 (円/KW)	支出予定額
牛久プロジェクト (1.7MW)	茨城県牛久市	36 円/KW	150 百万円
山武プロジェクト (5.5MW)	千葉県山武市	36 円/KW	450 百万円

ウ. 前述(1)および(2)に充当していない資金については、具体的な事業に着手する案件に速やかに資金投入することが調達した資金の効率的な運用につながり、企業価値の向上に資するとの判断のもと、前述(3)としてマンション分譲事業の必要資金に充当いたしました。

2. 変更の内容

【変更前 (3月4日付お知らせの記載内容)】

(注) 変更箇所は下線で示しております。また、支出が確定した用途については、確定した時期および金額を記載しております。

調達する資金の具体的な用途	支出 <u>予定</u> 額	支出 <u>予定</u> 時期
ソーラー事業に対する投資および事業資金 (注1)	<u>1,667</u> 百万円	平成 26 年 11 月末～ 平成 27 年 9 月末
金融商品取引業等への参入のための、豊商事株式会社の株式 (上限 4,538,000 株) に対する公開買付けのための資金	284 百万円 (注2)	平成 27 年 3 月上旬
前項(1)～(3)の資金	<u>1,016</u> 百万円	<u>平成 27 年 4 月～</u> <u>平成 27 年 9 月末</u>

注1 上記のソーラー事業に対する投資及び事業資金に係る投資予定総額に関して、12月25日付お知らせ記載の内容を大きく変更しておりません。

注2 当該手続きを実施するにあたり必要な弁護士報酬、公開買付代理人報酬および印刷・公告費用等の概算額 34 百万円を加算した金額であります。

【変更後】

調達する資金の具体的な用途	支出額	支出時期
ソーラー事業に対する投資および事業資金	<u>1,833</u> 百万円	平成 26 年 11 月末～ 平成 27 年 9 月末
金融商品取引業等への参入のための、豊商事株式会社の株式 (上限 4,538,000 株) に対する公開買付けのための資金	284 百万円	平成 27 年 3 月上旬

東京都内のマンション開発プロジェクトに係る土地取得資金の一部ならびに、埼玉県内および神奈川県内におけるマンション建築資金の一部	<u>520</u> 百万円	<u>平成 27 年 4 月～</u> <u>平成 27 年 9 月末</u>
ソーラー事業に対する投資および事業資金	<u>330</u> 百万円	<u>平成 27 年 10 月～</u> <u>平成 27 年 12 月 (予定)</u>

以上